

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 29 年 6 月

1 今月のトピックス

■生産年齢人口が過去 10 年間で 739 万人減少。一方、65 歳以上人口は 821 万人増加

平成 27 年国勢調査の結果によると日本の総人口は1億 2,709 万 4,745 人と前回調査(平成 22 年)に比べて 96 万 3 千人減少となり、ついに、本格的な人口減少社会を迎えました。このような人口減少の流れの中で、生産活動の中核となる生産年齢人口(15~64 歳の人口)も大幅に減少しています。

15 歳以上人口の推移を見ると図表①となります。生産年齢人口は 2006 年の 8,404 万人から 2016 年には 7,665 万人に減少しています(739 万人減少)。一方、65 歳以上の人口は 2006 年の 2,625 万人から 2016 年には 3,446 万人にまで増加しています(821 万人増加)。生産年齢人口が大幅に減少する中、65 歳以上人口が増加していることが分かります。

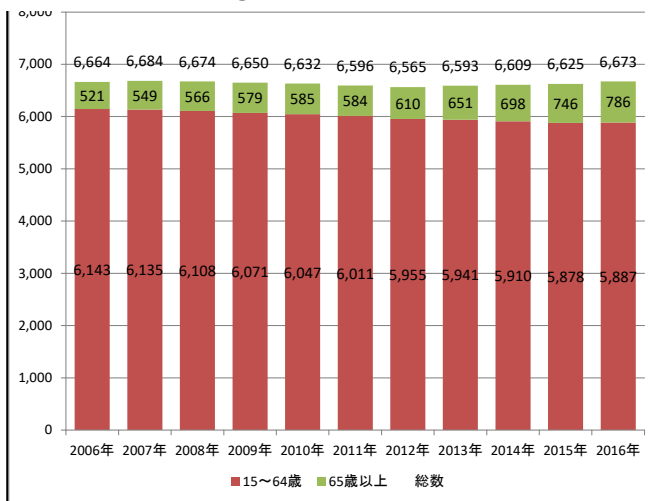
<図表① 15 歳以上人口の推移>



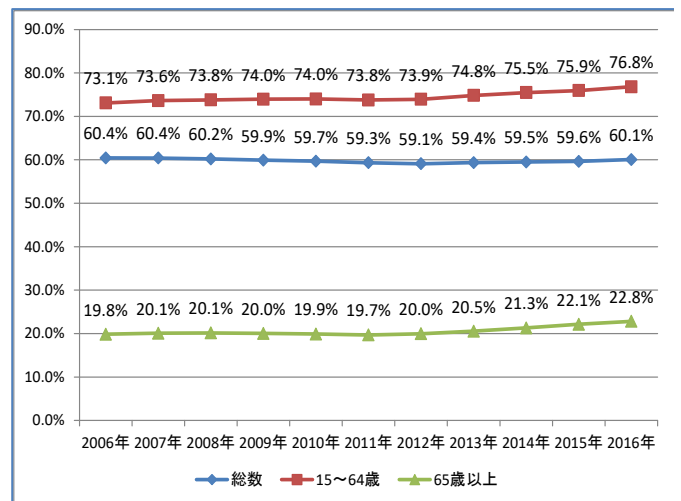
■65 歳以上の労働参加が進み、労働力人口の減少を防ぐ

次に、労働力人口(15 歳以上で働く意思と能力を持つ者)の推移を見ると図表②となります。生産年齢の労働力人口は 2006 年の 6,143 万人から 2016 年には 5,887 万人に減少しています(256 万人減少)。一方、65 歳以上の労働力人口は、2006 年の 52 万人から 2016 年には 786 万人に増加(265 万人増加)しており、65 歳以上の労働力人口の増加が、労働力人口の減少を防ぐ構造になっていることが分かります。また、労働力人口比率(人口に対する労働力人口の比率)の推移を見ると図表③となり、生産年齢人口の労働力人口比率は 60%前後で推移しているのに対して、65 歳以上では 2006 年の 19.8%から 2016 年には 22.8%に上昇しており、65 歳以上の労働参加が進んできていることが分かります。

<図表② 労働力人口の推移>



<図表③ 労働力人口比率の推移>



出典: 図表①、②、③ともに総務省「労働力調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL: 03-6846-9050 Mail: ht@athuman.com

2 2017 年 4 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 5 月 30 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに 52 カ月連続で増加

就業者数は 6,500 万人(前年同月比 80 万人増)で 52 ヶ月連続の増加となった。雇用者数も 5,757 万人(同 57 万人増)で同じく 52 ヶ月連続の増加となっており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は前月通りで 2.8%

完全失業率(季節調整値)は前月通りで 2.8%と高水準を維持している。完全失業者数は 197 万人(前年同月比 28 万人減少)で、83 カ月連続の減少となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
15歳以上人口(万人)	11,107	11,109	11,112	11,114	11,110	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104
対前年同月増減(万人)	2	0	-2	4	1	-2	1	1	0	-1	2	-2	-3
労働力人口(万人)	6,645	6,687	6,733	6,708	6,702	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697
対前年同月増減(万人)	42	36	57	77	70	32	47	59	68	32	26	41	52
就業者数(万人)	6,420	6,471	6,522	6,504	6,489	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500
対前年同月増減(万人)	53	46	71	97	83	56	61	71	80	46	51	69	80
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.8%	58.3%	58.7%	58.5%	58.4%	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%
対前年同月増減	0.5%	0.4%	0.6%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%
雇用者数(万人)	5,700	5,739	5,761	5,743	5,743	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757
対前年同月増減(万人)	100	93	73	88	80	81	88	80	103	59	48	58	57
完全失業者数(万人)	225	217	210	203	212	204	195	197	193	197	188	188	197
対前年同月増減(万人)	-9	-7	-14	-19	-13	-23	-13	-13	-11	-14	-25	-28	-28
完全失業率	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が減少

産業別に就業者数を見ると、建設業が対前年同月で 9 万人の減少、次いで、製造業が 6 万人の減少、宿泊業・飲食サービス業が 3 万人の減少となっている。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	202	492	1,053	218	334	1,066	169
	対前年同月増減	-2	-9	-6	6	7	11	10
雇用者	実数(万人)	51	394	1,000	208	321	980	166
	対前年同月増減	-7	-11	-8	5	5	12	9
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	125	236	370	249	310	812	408
	対前年同月増減	3	12	-3	10	9	10	7
雇用者	実数(万人)	112	179	316	192	284	782	360
	対前年同月増減	2	8	-1	7	7	16	6

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 29 カ月連続の増加で 3,400 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,400 万人(前年同月比 14 万人増)で 29 ヶ月連続の増加となった。非正規の職員・従業員数は 2,004 万人(前年同月比 33 万人増加)、非正規社員の比率は 37.1%(前年同月比+0.3 ポイント)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
役員を除く雇用者数(万人)	5,356	5,385	5,412	5,402	5,401	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404
正規の職員・従業員(万人)	3,386	3,387	3,389	3,369	3,365	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400
構成比	63.2%	62.9%	62.6%	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%
対前年同月増減(万人)	78	42	30	18	21	44	72	54	61	65	51	26	14
非正規の職員・従業員(万人)	1,971	1,998	2,023	2,033	2,036	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004
構成比	36.8%	37.1%	37.4%	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%
対前年同月増減(万人)	25	42	45	69	56	36	32	24	27	3	-10	17	33

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 19 万人減、女性 9 万人減となり、男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 111 万人(対前年同月比 19 万人減)、女性が 86 万人(同 9 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆15 歳～24 歳の男性で最も完全失業率が悪化

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も悪化したのは 15 歳～24 歳の男性で、対前年同月比+0.8 ポイントで 4.9% となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	197	-28	2.8%	0.0
(男)	111	-19	2.9%	0.1
(女)	86	-9	2.6%	-0.1
15歳～24歳	31	-1	5.0%	0.6
(男)	15	-2	4.9%	0.8
(女)	16	1	5.1%	0.5
25歳～34歳	44	-13	3.5%	-0.4
(男)	23	-7	3.5%	-0.2
(女)	21	-6	3.5%	-0.8
35歳～44歳	42	-5	2.7%	0.1
(男)	24	-2	2.9%	0.2
(女)	18	-3	2.5%	0.1
45歳～54歳	36	0	2.4%	0.1
(男)	20	0	2.5%	0.1
(女)	17	1	2.4%	0.1
55歳～64歳	29	-7	2.4%	-0.2
(男)	18	-7	2.5%	-0.3
(女)	11	0	2.2%	0.0
65歳以上	15	-1	1.6%	0.1
(男)	12	-1	-	-
(女)	4	0	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 30 万人で前年同月比 9 万人の減少となり、52 カ月連続の減少となった。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	39	36	35	35	35	33	34	29	32	33	29	27	30
対前年同月増減(万人)	-2	-6	-5	-4	-6	-8	-5	-6	-6	-11	-9	-10	-9
定年または雇用契約終了による離職(万人)	29	29	22	19	24	24	20	19	20	21	20	20	22
対前年同月増減(万人)	-3	4	-4	-3	-2	0	-4	-4	-1	0	-2	-4	-7
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	88	87	88	93	88	83	85	85	86	79	77	83
対前年同月増減(万人)	0	-1	1	-3	-1	-7	-4	-6	0	2	-11	-5	-5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月より 0.03 ポイント上昇して 1.48 倍となり、バブル期を上回った

有効求人倍率(季節調整値)は前月より 0.03 ポイント上昇して 1.48 倍となり、1990 年 7 月のバブル期の最高値(1.46 倍)を上回り、1974 年 2 月以来、43 年 2 か月ぶりの高水準となった。正社員の求人倍率も前月より 0.03 ポイント上昇して 0.97 倍となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.36	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.04	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.86	0.85	0.87	0.88	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆有効求人倍率が最も大幅に上昇したのは「建築・土木・測量技術者」で、前年同月比 0.82 ポイント上昇で 4.92 倍となる

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前年同月比 0.82 ポイント上昇して 4.92 倍となり高水準が続いている。また、「建設・採掘の職業」の有効求人倍率も前年同月比 0.74 ポイント上昇で 3.73 倍となっており、建設業における人材不足は深刻な状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.11	1.01	1.01	1.06	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.90	1.68	1.68	1.78	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.97	1.82	1.83	1.89	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.76	4.10	4.11	4.38	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.43	2.34	2.30	2.40	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.09	6.67	6.46	6.67	6.83	6.82	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.67	2.43	2.41	2.52	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	2.61	2.52	2.70	2.88	2.95	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.52	1.35	1.34	1.44	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.32	1.90	1.94	2.10	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.44	0.43	0.41	0.43	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.31	0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.48	1.36	1.37	1.44	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.32	2.12	2.15	2.24	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.18	1.08	1.08	1.11	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.88	1.75	1.76	1.80	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.38	2.99	2.98	3.16	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73

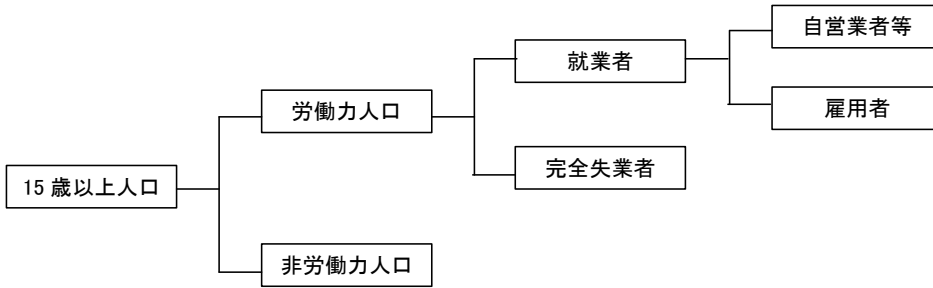
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月
職業計	0.12	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15
専門的・技術的職業	0.15	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14
開発技術者	0.12	0.11	0.09	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21
建築・土木・測量技術者	0.53	0.55	0.62	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82
情報処理技術者	0.26	0.29	0.29	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0.28	-0.08	-0.17	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12
保健師、助産師、看護師	-0.04	-0.09	-0.08	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11
医療技術者	0.04	0.00	0.06	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11
その他の保健医療の職業	0.09	0.12	0.17	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15
社会福祉専門の職業	0.29	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32
美術家、デザイナー、写真家	0.08	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03
事務的職業	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
販売の職業	0.27	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23
サービスの職業	0.39	0.38	0.40	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24
生産工程の職業	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32
輸送・機械運転の職業	0.18	0.18	0.19	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32
建設・採掘の職業	0.29	0.26	0.36	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)